

## 第15回農協系統の事業・組織に関する検討会議事要旨

1. 時 間： 平成12年9月20日(水) 10:00～12:00
2. 場 所： 農林水産省3階第1特別会議室
3. 出席者： 委 員  
岩原 紳作 東京大学大学院法学政治学研究科教授  
奥村 一則 富山県・農事組合法人サカタニ農産代表理事  
岸 康彦 愛媛大学農学部教授  
後藤 康夫 農林水産長期金融協会会長  
佐藤 晴登 J A山形おきたま代表理事組合長  
佐藤三千男 読売新聞論説委員  
生源寺真一 東京大学大学院農学生命科学研究科教授  
山田 俊男 全国農業協同組合中央会専務理事  
和田 正江 主婦連合会会長  
農林水産省  
経済局長、金融課長、農業協同組合課長、組織対策室長
4. 議 題： これまでの議論の概要等
5. 議事内容  
事務局より説明資料について説明を行った後、自由討議に入った。

### 委員等からの主な意見・質問

- ・ J Aの年齢階層別の利用状況をみると、高齢者ほど高く、若い人ほど利用状況が低い。今後、今の若い世代が組合員の多くを占めていくこととなるので、J Aが魅力のあるものになっていかないと、これからのJ Aはうまく経営していけないのではないかと。
- ・ P 1、1行目にある社会経済情勢の大きな変化とあるが、農産物の流通や価格形成の変化等も前提として付け加えたらいいのではないかと。
- ・ P 2、2段落目に、営農支援や販売活動を適切に展開していくことが重要とあるが、「営農指導」についてもっと書き込んだ方がよいのではないかと。
- ・ 農協を通さない農業者の直接販売について、今年の春頃は農協にもやる気があったが、だんだん尻つぼみになってきたように思う。  
農協が農業者の販売方法に関する多様な選択に応えられるようにサービスを提供したり、農業者とJ Aと一緒に販売先を開拓したりする努力を行うべきではないかと。
- ・ 肥料や農薬等の販売は、系統全体で輸送と在庫を適切に組み合わせれば、キッチンと最適なもののデザインができるはず。もう少し具体的なイメージを出すべきではないかと。
- ・ 消費者等との連携については、これまでも消費者と農家との間で表面的には意見交換の場はあったが、本音でぶつかり合うものではなく不十分なもの。もっと時間がかかってもよいので着実に前に進むような本音の議論が必要。

- ・ 新たな金融システムについては、行政もこれに対応して的確に対応していくことを強調する必要があるのではないか。特に検査については、これまで以上に厳しくしてその結果を系統に伝えるべき。  
農協系統の資金運用の範囲についても見直していくべき。
- ・ ゾーニング規制の見直しについては、協同組織における地区設定の意義というものも踏まえながら検討すべき。
- ・ 資料中には、女性に関する記述が1カ所しかない。今の農業は女性が担っている。しかし、まだまだ女性の地位というものは低い。女性の位置付けというものをもっと記述すべきではないか。
- ・ 連合会には、経営管理委員会を入れていくべき。県内の各連合会について共通の経営管理委員会にすることも考える必要があるのではないか。全中を中心に全国団体が集まってJAグループ全体の戦略を樹立するように、県レベルでも県内JAグループとしての戦略を建てていくべきではないか。

(議論終了後)

報告書(案)の作成に入ることになり、岸座長より起草委員の指名が行われ、岩原委員、後藤委員、生源寺委員が委員全員の下承を得て指名された。また、岸座長も起草委員会に参加することとなった。

次回の開催の日程につき説明を行い、閉会した。